

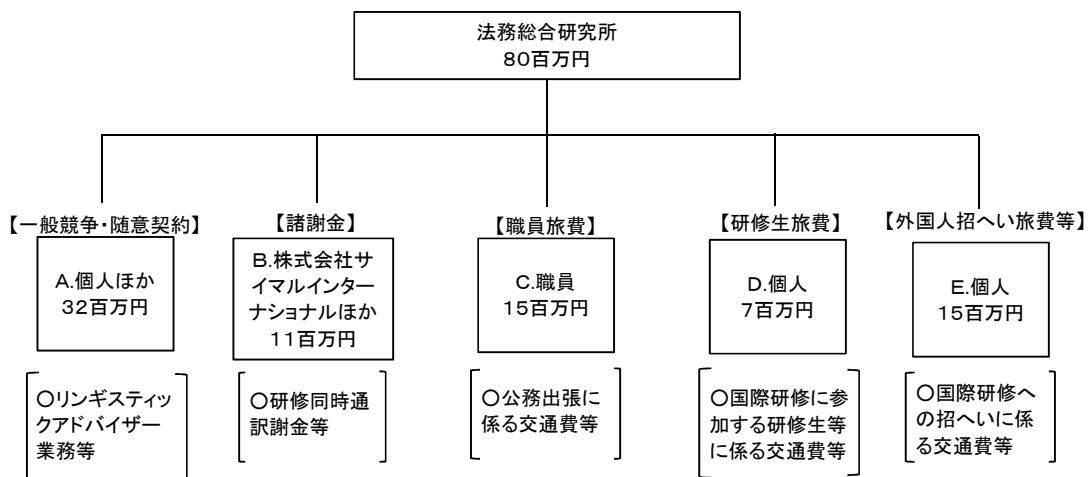
平成27年度行政事業レビューシート()

法務省

事業名	国際連合に協力して行う国際協力の推進			担当部局庁	法務総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	昭和36年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務企画部総務課			総務企画部副部長 茂木 善樹	
会計区分	一般会計			政策・施策名	法務行政における国際化対応・国際協力 VI-13-(2)法務行政における国際協力の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	犯罪の防止及び犯罪者の処遇に関するアジア及び極東 研修所を日本国に設置することに関する国際連合と日 本国政府との間の協定 法務省設置法第4条第36号 法務省組織令第61条, 第62条第1項第3号			関係する計画、 通知等	キャパシティ・ビルディング支援に関するG8司法・内務閣僚 宣言(平成20年6月)				
主要政策・施策	ODA			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国連と協力して行う刑事司法分野での研修・調査研究, 刑事政策の推進に有用な情報の発信及びグッドガバナンスの確立・普及等に向けた技術協力により, アジア・太平洋地域を中心とする国々の刑事司法行政の健全な発展と相互協力の促進, 国際犯罪への対策強化等を図り, 我が国を含む国際社会の 安定と安全の確立に寄与する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国連と日本国政府との間の協定により設立された国連アジア極東犯罪防止研修所を国連と共同して運営し, アジア・太平洋地域を中心とする国々から捜 査, 裁判, 矯正, 保護の各分野の実務家を招へいして, 犯罪の防止と犯罪者の処遇・少年非行の防止と非行少年の処遇に関する国際研修やセミナーを開 催するほか, 国連が実施する犯罪防止・刑事司法における諸活動に参画し, 犯罪防止と犯罪者の処遇等に関する調査・研究及びその成果の発信・提供を 行う。また, 東南アジア地域の国々から刑事司法分野の実務家を招へいして, グッドガバナンスの確立・普及等に向けた地域セミナーを開催する。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	71	68	84	89	0		
	執行額	63	67	80	-	-			
	執行率(%)	89%	99%	95%	-	-			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度		
	-	-	成果実績	-	-	-	-		
	-	-	目標値	-	-	-	-		
	-	-	達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標 が設定できない 理由及び定 性的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標	実績	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	犯罪の防止と刑事司法運営の健全な発展のための国際 研修等に参加した研修員の延人日	活動実績	延人日	4,231	4,081	4,564	-		
		当初見込み	延人日	4,300	4,045	4,378	4,325		
		算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
単位当たり コスト	算出根拠			単位当たり コスト	円	7,730	8,201	7,103	7,884
	実質的な研修経費/延人日			計算式	円/延人 日	32,709,600/4,231	33,466,500/4,081	32,416,000/4,564	34,098,000/4,325
平成 27・28 年度予 算内訳 (単位: 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	政府開発援助諸謝金	13	-						
	政府開発援助職員旅費	15	-						
	政府開発援助研修生旅費	10	-						
	政府開発援助外国人招へ い旅費	17	-						
	政府開発援助庁費	31	-						
	政府開発援助外国人招へ い滞在費	3	-						
計	89	0							

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、主として国連と日本国政府との間で締結された協定に従って実施している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	予算の執行に当たっては、支出の妥当性、相当性、競争性を確保するとともに、コストの削減に努め、事業目的に必要なものに限定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	同上	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	諸謝金について事業計画の見直しを図る等コストの削減や効率化に向けた工夫を行っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みを上回る実績となっており、見込みに見合った実績と認められる。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	研修内容については、叢書として出版して、国連関係機関、刑事司法機関、大学等の研究機関に送付しており、各種事業、研究及び研修等に継続的に活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	外務省所管に係る独立行政法人国際協力機構が実施する技術協力に対し、研修の企画・立案等において協力している。	
外務省		(独)国際協力機構運営費交付金(技術協力)			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、主として国連と日本国政府との間で締結された協定に基づいて実施している。平成26年度については、新規研修の実施に伴う研修員の増加により、活動実績も増加したため、延人日当たりのコストを節減することができた。また、研修員の満足度も非常に高く、事業は有効に実施されているものと認められる。			
	改善の方向性	今後も引き続き、研修員の満足度が高くなるような研修等を実施しつつ、より効果的・効率的に活動を行うことができるよう手法等を検討したい。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0070	平成23年度	0066	平成24年度	0073
平成25年度	0082	平成26年度	0068		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.個人A			E.個人T		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	リンギスティックアドバイザー業務	5	外国人招へい 旅費等	国際研修への招へいに係る交通費等	2
計		5	計		2
B.株式会社サイマル・インターナショナル			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
諸謝金	通訳	9			
計		9	計		0
C.職員A			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
外国旅費等	公務出張に係る交通費等	2			
計		2	計		0
D.個人J			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A(企画競争)	リングスティックアドバイザー業務	5.1		95.1%
2	株式会社プライムステーション(一般競争)	リソースマテリアル等印刷業務	3.1		97%
3	株式会社プライムステーション(少額随契)	東南アジア諸国のためのグッドガバナンスに関する地域セミナー印刷業務	0.3	随意契約	-
4	株式会社ケー・デー・シー(一般競争)	研修生に対するコーディネート等業務	3.1		97.9%
5	朝日梱包株式会社(一般競争)	梱包発送業務	2.2		91.1%
6	株式会社サイマル・インターナショナル(一般競争)	仏語圏アフリカ刑事司法研修通訳業務	2.2		83.3%
7	レクシスネクシス・ジャパン株式会社(性質随契)	外国法律文献データベース提供業務	2	随意契約	-
8	丸善株式会社(一般競争)	外国雑誌の購入	0.7	2	92.7%
9	丸善株式会社(性質随契)	外国雑誌の購入	0.6	随意契約	-
10	丸善株式会社(一般競争)	政官要覧の購入	0.5		97.6%
11	シダックスフードサービス株式会社(少額随契)	国際研修歓送レセプション業務等	0.8	随意契約	-
12	株式会社ピーシーサポートサービス(少額随契)	備品の購入	0.8	随意契約	-
13	京王自動車株式会社(少額随契)	タクシー借上	0.7	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社サイマル・インターナショナル	通訳	9	-	-
2	個人B	翻訳	0.8	-	-
3	麹町税務署	諸謝金に対する源泉徴収	0.3	-	-
4	個人C	翻訳	0.1	-	-
5	個人D	通訳	0.1	-	-
6	個人E	講師	0.1	-	-
7	個人F	講師	0.1	-	-
8	個人G	講師	0.1	-	-
9	個人H	講師	0.1	-	-
10	個人I	通訳	0.1	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	公務出張に係る交通費等	2	-	-
2	職員B	公務出張に係る交通費等	2	-	-
3	職員C	公務出張に係る交通費等	2	-	-
4	職員D	公務出張に係る交通費等	1	-	-
5	職員E	公務出張に係る交通費等	1	-	-
6	職員F	公務出張に係る交通費等	1	-	-
7	職員G	公務出張に係る交通費等	1	-	-
8	職員H	公務出張に係る交通費等	1	-	-
9	職員I	公務出張に係る交通費等	0.6	-	-
10	職員J	公務出張に係る交通費等	0.5	-	-

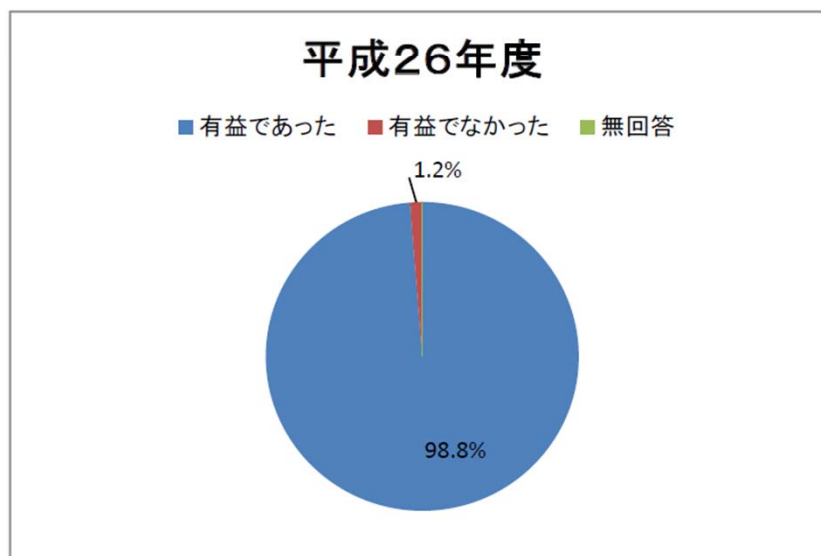
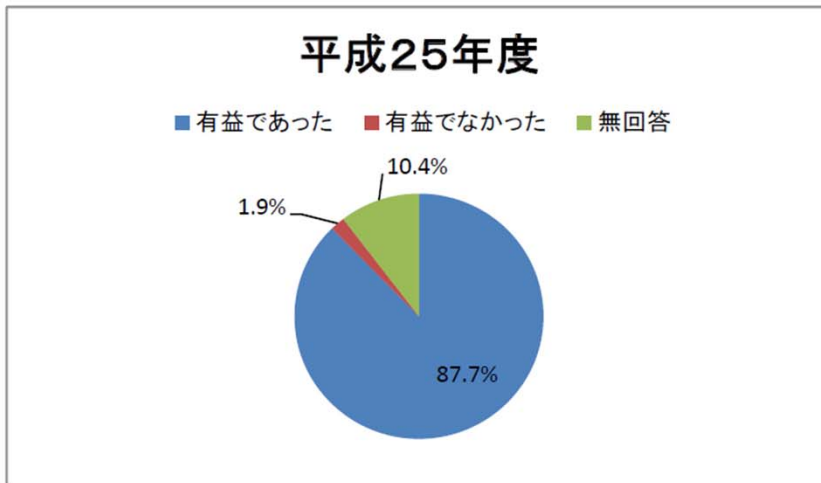
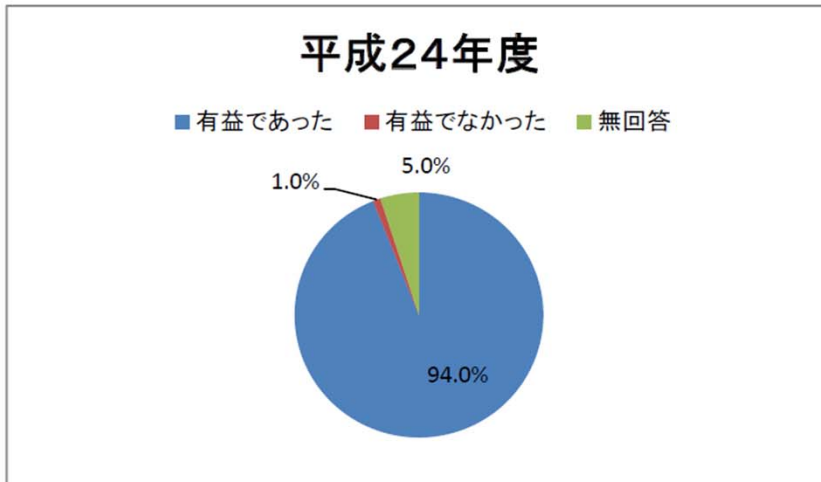
D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人J	国際研修参加に係る交通費等	0.2	-	-
2	個人K	国際研修参加に係る交通費等	0.2	-	-
3	個人L	国際研修参加に係る交通費等	0.2	-	-
4	個人M	国際研修参加に係る交通費等	0.2	-	-
5	個人N	国際研修参加に係る交通費等	0.2	-	-
6	個人O	国際研修参加に係る交通費等	0.2	-	-
7	個人P	国際研修参加に係る交通費等	0.2	-	-
8	個人Q	国際研修参加に係る交通費等	0.2	-	-
9	個人R	国際研修参加に係る交通費等	0.2	-	-
10	個人S	国際研修参加に係る交通費等	0.2	-	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人T	外国人招へいに係る交通費等	2	-	-
2	個人U	外国人招へいに係る交通費等	1	-	-
3	個人V	外国人招へいに係る交通費等	1	-	-
4	個人W	外国人招へいに係る交通費等	1	-	-
5	個人X	外国人招へいに係る交通費等	1	-	-
6	個人Y	外国人招へいに係る交通費等	1	-	-
7	個人Z	外国人招へいに係る交通費等	1	-	-
8	個人AA	外国人招へいに係る交通費等	0.9	-	-
9	個人AB	外国人招へいに係る交通費等	0.9	-	-
10	個人AC	外国人招へいに係る交通費等	0.9	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

犯罪の防止と刑事司法運営の健全な発展のための国際研修等に参加した研修生の満足度



※ 国際研修等参加者に対するアンケートを実施。
なお、アンケート未提出者は無回答に計上している。